

ふかや 市議会 だより

NO. 50 2018. 5. 7

- ・ 特集 新年度予算決まる P2~6
- ・ 市政のここが聞きたい P8~13
(市政一般質問)

総合計画から見た主な新年度予算

新年度
予算決まる

平成30年深谷市議会第1回定例会
2月22日から3月19日まで

平成30年度の当初予算は516億1,085万4千円で前年度に比べ56億5,836万4千円(12.3%)の増額となりました。新庁舎整備事業、岡部公民館建設事業、産業拠点推進事業、消防分署耐震化事業などの建設事業費が大幅に膨らんだことが増額の主な理由です。

5つの主要プロジェクトを展開

前期基本計画では、先導的かつ重点的に推進すべき取組を主要プロジェクトとして位置付け、将来都市像「元気と笑顔の生産地 ふかや」の実現に向けて以下の5つのプロジェクトによる各種施策の展開を図ります。



2 シニアが輝くふかやプロジェクト

- 健康づくり推進事業……………6,977千円
- 拡充 健康づくり推進条例啓発事業の実施
運動実践講座の実施
- 就業支援事業……………1,501千円
- 拡充 シニア人材と市内企業のマッチングを支援

1 出産・子育て安心ふかやプロジェクト

- 母子健康包括支援事業……………107,783千円
- 新規 赤ちゃん相談事業
助産師による授乳相談等を新たに開始

- 学力向上推進事業……………15,404千円
- 新規 市立全小中学校で標準学力検査を実施
- 新規 中学生英検・数検サポート
(検定費用を全額補助)

3 花園IC拠点発！元気な産業ふかやプロジェクト

- 産業価値向上事業……………218,198千円
- 拡充 ふるさと納税、6次産業化、ブランド化を一体的に推進
⇒新たに「産業ブランド推進室」を設置

4 暮らし安心ふかやプロジェクト

- 応急手当普及啓発事業……………1,592千円
- 新規 AED協力事業所の認定
- 防災機能強化事業……………6,134千円
- 新規 地域における防災力の充実

5 魅力発信！知って見て好きになるふかやプロジェクト

- シティセールス推進事業……………24,127千円
- 拡充 積極的に「ふかや」の魅力を発信！
- 協働のまちづくり推進事業……………4,452千円
- 新規 人材バンクの新たなかたち「技活」の推進

4つの大きな事業が同時進行 (平成30年度分)

新庁舎整備事業 2,434,579千円



新庁舎イメージ図

岡部公民館建設事業 920,580千円



(仮称) 岡部公民館イメージ図

消防分署耐震化事業 788,262千円



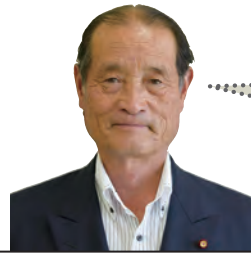
消防分署イメージ図

産業拠点推進事業 648,683千円



ふかや花園駅

予算特別委員会
委員長 高田博之



議長を除く議員 23 名で審議しました。
2 日間の予算審査で審議項目は 90 項目。

議長 吉田幸太郎



新年度予算については、施政方針に基づいた事業の組み立てになっているかの審査、並びに新規事業の概要説明や、議員間の情報共有が必要なため、予算特別委員会を設置し集中審議を行いました。

●都市整備

交通安全施設整備管理事業

- Q** 「ゾーン 30」規制を新たに指定する箇所は。
- A** 東方町 2 丁目から 5 丁目までの区域である。
- Q** 指定に至った経緯と、当該地区の事故件数は。
- A** 東方町地区の事故が多発していることから指定に至った。事故件数は平成 26 年 1 月～29 年 8 月までで 97 件である。

深谷駅施設管理運営事業

- Q** 築 20 年経った深谷駅の大規模改修が予定されているが内容は。
- A** 深谷駅は市と JR の共有財産になっており、修繕はその管理区分で行う。工事は 30 年度から 3 力年を予定しているが、初年度は行政側のみで改修。31 年度以降は外壁、屋上等を JR と同時に施工する。負担割合は区分所有に沿って負担することとなっている。



●教育

学力向上推進事業

- Q** 地域の人材を活用して実施することだが、具体的な取り組みは。
- A** 中学校では、英検・数検サポート事業の英検対策講座の指導者や、小学校では、英語指導アシスタントティーチャー、ふっかちゃん夕焼け計算道場の指導者として地域の方の人材を活用していく。

いじめ・不登校対策事業

- Q** いじめの認知件数は。
- A** 平成 30 年 1 月末時点で、小学校で 67 件、中学校で 50 件である。
- Q** 実態調査の方法は。
- A** 各小中学校で月 1 回程度のアンケートを行っている。また、教師による観察、生活ノートからの小さな変化の気づき等、組織的に対応するよう学校に指導している。
- Q** 親へのアンケートは行わないのか。
- A** 行っていないが、保護者からの訴えにより認知につながるケースが多い。

●環境

衛生害虫駆除事業

- Q** 昨年より予算増額した理由は。
- A** 近年、温暖化の影響等で市街地にスズメバチの巣が増加しており、30 年度より「スズメバチ駆除費補助金」を新規に計上した。登録業者に巣の駆除を依頼した場合、費用の 2 分の 1 (上限 5 千円) を補助金として交付する。

●福祉

障害者支援事業

- Q** 自立支援給付についての国、県負担金が増えている。サービス利用者の増加が主要因であると思うが、新制度や拡充されたサービス内容も反映されているのか。
- A** 障害者扶助費、障害児扶助費ともに伸びている事により、国、県の負担金も増額となっている。法改正による新サービスだが、移行する事業所が見込めていないため、その部分については未計上である。

重度心身障害者医療対策費

- Q** 前年度比で約 2 千 6 百万円減額と、2 力年連続の減額となっている。主な要因は。
- A** 対象人数の減少が主な要因である。

母子健康包括支援事業

- Q** この事業の周知は。また、対象の方には保健センターからのお知らせをスマホで受けられるようにできないか。
- A** 昨年 7 月に母子健康包括支援センターを開設した。保健センターにおいて母子手帳の交付手続きに合わせて支援センターのご案内をさせていただく。お知らせについては、今年度、埼玉県が「子育て支援アプリ」を作成した。お子様の年齢等に合わせた妊娠子育て情報が届く「きずなメール」があり、当市でも準備が整い次第活用していく。

●防災

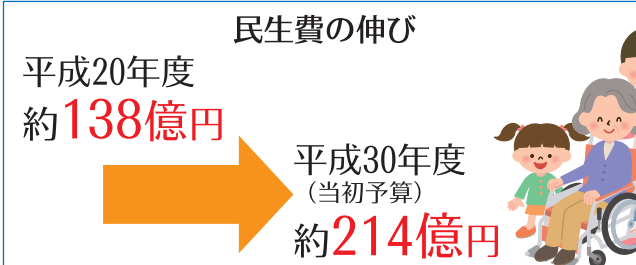
防災機能強化事業

- Q** 自主防災組織結成後の支援は。
- A** 防災士の育成目的に補助制度を新設した。結成後の訓練等で活動してもらい、地域の防災力につなげていきたい。

予算審議 (特別委員会で集中審議)

●総括

- Q** 合併特例債の起債や交付税の優遇制度が段階的に縮減され、財政は年々厳しさを増し、今年度予算では現実的なものになっている。歳入について財政調整基金の取り崩しが昨年より大きいのはその影響か。
- A** 取り崩し額は昨年より約 10 億 7 千万円多い。その主な要因は交付税歳入が約 4 億 3 千万円の減額を見込んだことや、市税の減額見込が約 1 億 7 千万円あること等である。
- Q** 社会保障費の伸びについて当市の現状を知りたい。民生費についての推移と今後の予測は。
- A** H20 年度は約 138 億円だったが、H30 年度当初予算では 214 億円、10 年間で約 76 億円の増加となっている。今後も当面その傾向は続くと考えられる。
- Q** 財政が厳しさを増していく中で大型予算を組んだわけだが、当市でも中長期的な財政計画を策定しているが計画どおりになっているのか。
- A** 計画の予算規模内で編成している。
- Q** 特例債の起債期限が迫る中、大型投資に特例債の起債が多くなっている。財源の考え方で基金の取り崩しを増やしても良かったのでは。
- A** 有利な起債である特例債を活用していくことも財政計画で示したとおりである。ただ、その活用については財政の見通しを立てた上で、今後の財政運営に過度な負担にならないよう配慮しているところである。



民生費とは
障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護などの事業に要する経費です。国民健康保険・後期高齢者医療の特別会計、介護保険の事務運営している大里広域市町村圏組合への負担金支出も含まれます。社会保障費の伸びを表し、年々増額傾向にあります。

ゾーン30とは
ゾーン30は、生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的とした交通安全対策です。区域(ゾーン)を定めて時速30キロの速度規制を実施し、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内におけるクルマの走行速度や通り抜けを抑制します。

防災士とは
減災と社会の防災力向上のために十分な意識・知識・技能を有する方を日本防災士機構が認証した資格です。期待される役割は、災害発生時、消防や自衛隊等の公機関が機能を発揮するまでの間、被害軽減に資する活動です。また、平時の防災意識向上の啓発活動等にも役割が期待されます。



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順)

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名下のQRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

○五間 くみ子

- ①母子健康包括支援事業について
- ②図書館について

○清水 健一

- ①自転車の安全利用について
- ②地域再生計画について

○鈴木 三男

- ①子育て支援について
- ②小規模企業振興基本条例について

○角田 義徳

- ①岡部地域の発展に向けて

○富田 勝

- ①2020年に東京オリンピック・パラリンピックに使用する農産物について
- ②農福連携について
- ③障害者の就労について

○石川 克正

- ①障害福祉政策について

○三田部 恒明

- ①空家対策
- ②農林業政策

○茂木 一郎

- ①市役所業務のアウトソーシングについて

○清水 修

- ①公共施設の市民サービスについて
- ②生活保護行政について
- ③臨時雇用職員の長期雇用継続について

○村川 徳浩 (ミルクおやじ)

- ①川本公民館の建設予定地について
- ②原郷上野台線アンダーパスについて

○佐久間 奈々

- ①深谷市立幼稚園の統廃合について
- ②アウトレット誘致計画の経過について
- ③人権問題について

Q

自転車保険の加入が義務となったが対応は

A 県と連携をして自転車利用者の保険加入を促進する

清水 健一



Q 自転車事故に伴う、高額賠償事例を受けて、埼玉県条例で4月1日から自転車利用者の保険加入が義務付けられたが、どう対応するのか。

A 4月1日施行の本市条例では、保険加入が努力義務となっていることから、条例改正を行い、県と連携をして保険加入促進に努めていく。

Q 自転車は車両であり、道路交通法が適用されるが、児童生徒に対して、どう対応していくのか。

A 交通安全教室開催時に自転車の安全利用五原則を指導していく。

地域再生計画の策定は

Q 国では総合戦略に基づき、自主的・主体的な自治体の取組みを支援しているが、計画を策定し、認定を受ける必要がある。策定の予定は。

A 地域再生計画認定による支援メニューの中の、企業版ふるさと納税制度と地方創生推進交付金についてそれぞれ研究検討をしている。



自転車安全利用五原則

Q 地域再生計画を自分で作成してみたが、郷土の偉人・渋沢栄一翁を前面に出し、産業価値の創出、くらしの価値創出を掲げるべきでは。

A 栄一翁の実績を現代に蘇らせる「論語と算盤」戦略として検討してきたが、今後も研究していく。

Q 人口減少、人手不足を考慮して市内の高校生や大学生が市内企業に就職をしたら支度金として、該当者と事業者が支援金を給付する事業なども良いと思うがいかがか。

A 今後、どのような事業が良いかも合わせて検討していく。

Q

図書館サービスの更なる充実を

A 望ましいサービスのあり方も含め、研究していく

五間 くみ子



Q 図書館の蔵書状況が同人口規模の自治体に比べ低いようだが。

A 平成30年度は、蔵書購入予算を増やし、市民ニーズに応えた資料購入に努めていきたい。

Q L・フォルテ図書室を図書館分館と位置付けたほうが、より良い市民サービスを提供できるのでは。

A 今後、検討していく。

Q 電子図書館導入について、本市の考えは。

A 現在、県内5市町で導入している。費用対効果を含め、今後研究していく。

母子健康包括支援事業の詳細を

Q 平成29年7月に開設した母子健康包括支援センターであるが、事業内容について説明を。



深谷市男女共同参画推進センターの図書室

Q

保育の待機児童は2人と発表しているが、来年度は

A 入園内定は512人。130人前後が待っている

鈴木 三男



Q 今年も市から認可保育施設の選考結果が届いているが、落選した人もいる。定員に達しない保育園が、2次募集するが現在の状況はどうか。

A 平成30年4月入園の審査は継続中だが、2月16日の状況は入園申請は765人、内定は512人。130人前後が入園待ちである。

Q 私的待機児童はどれくらいいるのか。どのような理由か。

A 特定の保育園を希望し、保育内容が大変気に入っているなどの理由で、空きが出るまで待機している方が122人。案内できる保育園がない方や保育園まで10キロメートルを超える場合は公的待機児童となる。

Q 認可保育園の定員を超えて預かっている児童はどれくらいか。

A 認可保育園、認定こども園、小規模保育室の43園のうち、31園で322人である。

Q 詰め込み保育ではないのか。

A 国の通知により、待機児童解消のために受け入れを増やしているが保育の質を確保している。



平成30年4月開園の光第二保育園

岡部駅やその周辺の「あり方検討会」を設置しては

A 必要性等の再認識のために検討会は必要だと思っ

角田 義徳



Q 市内各駅それぞれの乗降客数は。
A 平成28年度の1日当たり乗降客数は深谷駅が約2万人、岡部駅が約6500人、明戸駅が約2800人、武川駅が約960人、永田駅が約600人、小前田駅が約1090人。
Q 深谷駅の建設費用と維持費は。
A 総工費は約35億円（うちJR負担が約1億円、県が約1億円、市が約33億円）である。また、駅行政側施設の維持費は年間1400万円程だが、その他に機械設備の修繕費等がある。

市街化を抑制すべき区域なのか。できること、できないことを聞きたい。
A 本区域を都市的な土地利用として図る場合、県の都市計画である区域区分を変更し、市街化区域に編入することが考えられるが現状では極めて困難である。建築可能なものは住宅や小規模な店舗等の生活関連施設がある。また、県道や幅員12メートル以上の市道等、幹線道路の沿線ではコンビニ等の沿道サービス施設の宅地開発や建築が可能である。

Q 岡部駅舎は築何年経過しているか。また、定期的に改修しているか。
A 昭和5年に建設、昭和52年に増築した。それ以降の主な改修は昭和58年に上下ホームの全面塗装、昭和59年に上下ホーム上屋の増設、平成8年に跨線橋改修、平成12年に自動改札化、平成13年に鉄道利用者用トイレ水洗化、平成22年にエレベーター3基設置及びホーム上屋の延伸以上が主な工事内容のこと。
Q 岡部駅南側区域は将来にわたり



JR高崎線 岡部駅舎

農福連携の取り組みは

A 国や県の取り組み状況を注視し、十分研究していく

富田 勝



Q 2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックでは、飲食物等に使用される農産物はGAP認証されていること。障害者が主体的に携わって生産された農畜産物等。いくつかの基準が示されたが、当市の現状と今後は。
A GAPについては、2経営体が認証を取得している。有効な制度と考えており、必要な支援に努める。
Q 障害者を雇用している農家への支援等は考えているか。
A 3件の社会福祉法人が、農作業を行っていることが確認されているが、障害者と仕事関係にある農家は確認できていないため、具体的な取り組みはしていない。相談があれば使える補助制度もあるので対応していく。

Q 深谷市として、福祉と話し合い新たな制度はできないか。
A 現時点ではできないと思うが、深谷市はユニバーサルデザインの街を掲げているので、農業関係も受け継いでいく。

GAPとは、農産物（食品）の安全を確保し、よりよい農業生産を実現する取組！

- 農産物の生産で最も重要なことは、食品としての安全を確保することです。
- 生産者のみなさんは、生産物の安全を確保するための生産履歴の記帳を中心に、環境の保全、労働の安全を確保するための点検などを日頃より行っていることと思います。
- GAPとは、これらの取組状況を記録簿や掲示物によって確認・表示しながら、農産物（食品）の安全を確保し、より良い農業生産を実現する取組です。

―障害者の就労について―
Q 障害者優先調達方針を策定しているが、対象となる施設と内容は。
A 52施設あり、パン菓子等の食料品、花苗などの小物雑貨、除草作業などの役務等がある。平均工賃は24956円で県平均を上回っている。
Q 市内の障害者施設で構成する共同受注チームの対応は。
A 具体的内容等は把握していないが協議していく。

聴覚障害者と市が協力しながら理解促進の啓発を

A 可能な範囲でのご協力をいただければと考えている

石川 克正



Q 障害者施策、近年の取り組みは。
A 平成27年度より障害者基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の強化を図るとともに、市内障害福祉事業所等のネットワークの構築や研修等を実施している。
Q 市民に対して障害者の理解・啓発はどのように実施しているか。
A 市ではホームページや、障害者週間に合わせて広報により周知を図るとともに、ふれあいスポーツ大会や福祉健康まつりの開催を通して啓発活動を実施している。

中で、社会的障壁の除去が行政側にも求められているが、市側だけでなく、聴覚障害者やボランティアの方々にも自立した啓発活動の協力をしていただいてもいいと思うが。
A その通りと考える。障害者に関する行事だけでなく、日常のイベント等にも積極的に社会参加していただけるような取り組みに対して、行政ができることを考えていきたい。また、そのことにより社会的障壁の除去に繋がってほしい。

「空家等対策特別措置法」への対応状況は

A 空家等対策計画の3月策定及び対策協議会を設置する

三田部 恒明



Q 計画策定・相談会の実施等了解であるが、相談対象者全員が相続放棄し所有者が特定できず家屋が倒壊する危険のある「特定空家」に対し取り壊し又は土地の有効活用・売却を進める法整備が必要である。
A 計画は空き家対策を総合的・計画的に推進するための方向性と主な取組を示している。ご指摘の特定空家への対応には具体的な道筋を立て、法務・建築等有識者による空家等対策協議会を新設し関係部署と連携しながら、具体的な対策を進めていく。代執行や財産管理人制度活用は、多額の財政出動を伴う可能性があることから市民からの理解が得られるものとする。

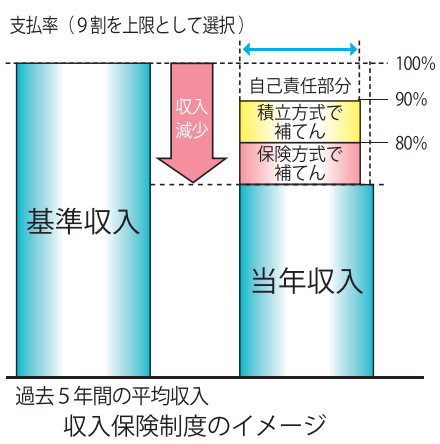
―森林環境譲与税（仮称）への対応―
Q 森林環境譲与税の譲与は31年度開始され恒久的財源となることから使用について本年度検討をすべき。
A 今後国からガイドラインが公表される予定。地域の実情に応じた森林整備等の推進に向け検討を進める。

Q 一般的に障害者支援とは、社会で障害者を支えていくという理念があるが、一方でパラリンピックやデフリンピックにおいて、活躍する障害者の方から社会が勇気をいただくこともある。今般、取り巻く環境の



手話サークルの皆さんと『ありがとう』を手話で

―農業政策―「収入保険制度」
Q 農家の経営安定、自然災害などによる売上減少を補てんする収入保険制度が明年1月スタートする。周知及び加入促進への対応状況は。
A 実施主体となる農業共済組合の要請を受け、市・農業委員会発行の



市役所業務のアウトソーシングについて

民間活力で効率化できる業務は積極的に導入している

茂木 一郎



Q アウトソーシングの現場は。
A 本庁舎の清掃・夜間警備・総合案内・電話交換・学校給食調理・ごみ収集業務などや、市営住宅管理・尿処理センターの運転管理業務である。平成29年4月1日現在、企業法人等に包括的に代行させる指定管理者制度により学童保育室、公園、体育館、道の駅などの32施設を運営している。専門的資格を有する外部人材を学校アシスタントティーチャーや教育相談員として臨時、非常勤職員として採用している。

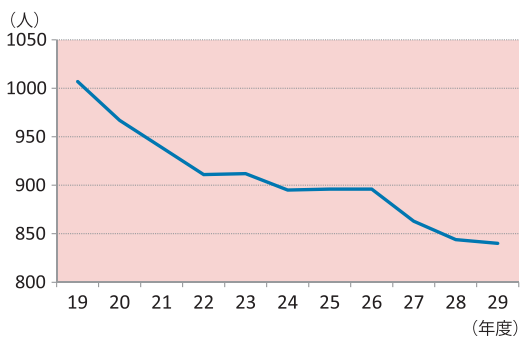
Q 今後のアウトソーシングは。

A 総務業務として給与計算や福利厚生、物品管理、公用車管理等、また窓口業務としては市民課や保険年金課、子育て・社会福祉関連の窓口における、申請の受付・書類の形式審査・入力等の業務を対象に検討している。

Q アウトソーシングのメリットとデメリットは。

A メリットは導入により捻出された人員を市が重点的に取り組むべき

事業に配置転換できる。デメリットは人員数をすぐに削減することができないため短期的には人件費の削減よりも委託費が上回ることでコストが増加するが長期的には人員数を削減することで経費削減効果が期待できる。どれぐらいの期間で効果が現れてくるのか今後検証していく。



深谷市職員数の推移

建設費が増加しても方針は変わらないのか

都市計画決定されたため、方針は変わらない

村川 徳浩



Q 今年度の当初予算に1万9千円しか予算が計上されていない理由は。

A 予算見積りが間に合わなかったことや関係事業者との協議が必要なことから旅費のみの計上とした。

Q 総合計画にも、施政方針にもアンダーパスについて一切触れられていないが、その理由は何か。

A 総合計画では、一つ一つの事業の詳細については記載していない。施政方針では、当初予算で旅費のみの計上としたため、触れていない。
Q 建設費がさらに増加してもアンダーパスの方針は変わらないのか。
A 都市計画決定された以上、方針が変わることはない。

川本公民館の建設予定地について

Q 八千代エンジニアリングによる調査結果をもとに建設地をどちらにするか判断するという事だが、誰がどのようなプロセスを経て最終決定するのか。
A 調査結果が出たら、有識者に意



地点別浸水シミュレーション検査システム(浸水ナビ)より

見を伺ったのち、川本地域の皆さんに説明し、意見も参考にし判断する。
Q 特定の人が、特定の市有地を所有することを目的として動いたことが今回の騒動の原因だという見方があるが、そういった認識はあるか。
A 把握していない。
Q 建設場所が決まり、現公民館あるいは総合支所の敷地が払下げになる場合、場所の選定に係った地元の委員も入札に参加することは可能か。
A 売却する場合、入札参加資格要件を満たしていれば可能である。

有期雇用で働いた臨時職員を長期雇用にできないか

運用ルールの見直しにより、長期の任用も可能となる

清水 修



Q 労働契約法が改定され、有期雇用で5年働いた労働者が無期雇用への転換を企業に求めることができる仕組みが4月から発動する。有期契約でも実質的に恒常的な労働力となっているのが実態であり、無期転換を進めて雇用の安定を図るために作られたのである。市において、有期で雇用している臨時職員が安定して働くことができるように、長期で雇用することはできないか。
A 人材確保や国の見解などを踏まえ、臨時職員任用の運用ルールを見直し、「任用期間が最長の年数に達する臨時職員は次の任期に応募することができない」という制限を撤廃した。ルールの見直しにより、4月以降は長期の任用も可能となる。

Q 「保護のしおり」の文言の修正を—
Q 生活保護の申請において、「保護のしおり」の最初の見出しのところ、憲法第25条の理念に基づき、「最低限度の生活を保障する」とあるが、憲法第25条がすべての国民に権利として保障しているのは、単なる「最低限度の生活」ではなく、「健康で文化的な最低限度の生活」であり、しおりの文言を「健康で文化的な最低限度の生活を保障する」と修正すべきだ。
A 「保護のしおり」の制度の説明部分は、生活保護法の条文を引用しているが、「憲法第25条の理念に基づき」との表現もあり、「健康で文化的な」という部分を加えたい。



公募前に三菱の進出要請前提の書面がある理由は

ディベロッパー提案をもとに内部報告のため作成した

佐久間 奈々



Q 情報公開でアウトレット民間計画の工程表を入手した。これは三菱地所・サイモンの前身であるチェルシージャパンを顧客とし、事業覚書締結のプレス発表など、チェルシージャパン進出要請前提の内容であり、市のこれまでの民間主導の計画には協議していないとの答弁と矛盾している。平成23年3月に構想調査報告書、同年9月にこの工程表が作成されている。同報告書はこの民間計画のためのものではないのか。
A チェルシージャパンを名乗るディベロッパーから提案を受けたが協議していない。工程表はその提案を内部報告するため作成したが、工程表に基づいて事業を進めてはいないので過去の答弁とは矛盾しない。
Q 市が駅を作り造成し、税投入して公募する計画になったのは平成25年である。平成23年の構想調査報告書に基づいて作成された書面や、花園IC拠点整備プロジェクトの説明の冊子には、スケジュールに公共ゾーンの公募は書かれているが民間ゾ

ーンの公募や税投入は書かれていない。これは民間ゾーンの進出企業を既に決めていたからではないか。
A 当時はまだ構想段階であり具体的なものではないからである。
Q 冊子に使われているベースは「あみアウトレット」のプレスリリースのためのものだが説明を求める。
A 施設イメージとしてインターネット上にあった画像を使用した。
Q 納得できない。許可は取ったが、内部資料のため、取っていない。

公募や税投入決定前のH23年に作成された冊子より



公募や税投入決定前のH23年に作成された冊子より

議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました。

初めての

深谷市シティプロモーション戦略プラン

戦略プラン策定の背景・目的

近年、本市の人口は減少し、今後も人口減少が続くことが予測されています。
人口減少を抑制し、まちの活性化を図るため、市民の定住意識を醸成させるとともに、市への来訪者や移住者を誘致する取り組みが必要です。
その取り組みを推進するため、市の強みである農畜産物や優れた行政サービスなどの情報を、**市内外へ戦略的にPRし、市の知名度やイメージの向上を図り、市外からの訪問者を増加させ、将来的には「深谷」を選んで住んでもらうことを目標**とした「深谷市シティプロモーション戦略プラン」を本市として初めて策定しました。

課題 深谷の人口が減っている

方法 深谷のPRをしよう

目標 1 知名度向上
2 来訪者増加
3 移住者増加

戦略プランの中身をもっと知りたい！
深谷市魅力発信ポータルサイトで公開中！



議会のうごき

1月 行事内容	2月 行事内容	3月 行事内容
7(日) 深谷市成人式	5(月) 深谷同志会行政視察 ～7日 宮崎県宮崎市ほか ・地域防災組織の活性化 ・平和教育 ・歴史観光行政施策	1(木) 総務委員会 2(金) 福祉文教委員会 5(月) 産業建設委員会 6(火) 予算特別委員会 7(水) 予算特別委員会 12(月) 一般質問 13(火) 一般質問
9(火) 深谷商工会議所新春賀詞交歓会	6(火) 公明党行政視察 ～7日 栃木県さくら市ほか ・電子図書館 ・トマトパーク ・電力見える化事業	16(金) 中学校卒業式 19(月) 議会運営委員会、議会閉会、議員全員協議会、新庁舎建設特別委員会
18(木) 第三区議長会議員研修会及び懇親会 19(金) ふかや市商工会新春賀詞交歓会	7(水) 静岡県駿東郡清水町議会広報広聴委員会視察受け入れ	23(金) 小学校卒業式 26(月) 深政クラブ・深成会行政視察～28日 福岡県みやま市ほか ・エネルギーの地産地消 ・吉野ヶ里遺跡 ・認知症初期集中支援チーム
23(火) 群馬県市議会議長会事務局職員研修会視察受け入れ	15(木) 議会運営委員会、議員全員協議会 19(月) 深和会行政視察 ～20日 宮崎県延岡市ほか ・健康長寿のまちづくり市民運動 ・救急自動車車載カメラ映像伝送による救急医療支援事業	27(火) 深和会行政視察 ～28日 群馬県東吾妻町ほか ・温泉センターの庁舎改修 ・八ツ場ダム 28(水) 深谷同志会行政視察 ～29日 千葉県館山市ほか ・NPOと連携した移住定住促進の取り組み ・DBO方式による道の駅の整備
30(火) 議員全員協議会	27(火) 議案質疑	



30(火) 議員全員協議会

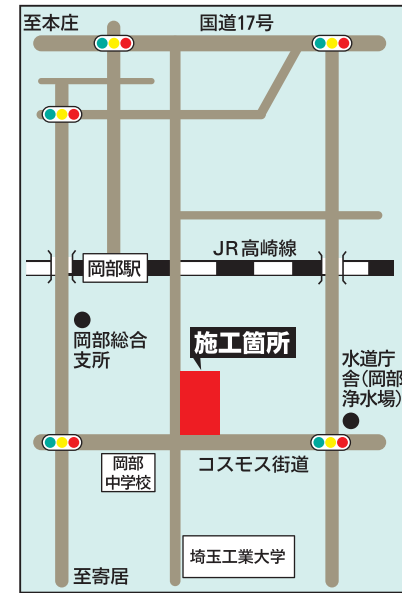
建設工事概要

施設の名称
(仮称) 岡部公民館
事業年度
平成29年度～平成31年度
施工箇所
深谷市普濟寺地内
工事履行期限
平成31年8月20日
建物概要
・構造及び階数
鉄骨造及び鉄筋コンクリート造 平屋建て(機械室のみ2階)
・床面積 3,126.23㎡



(仮称) 岡部公民館
おかべコスモス祭や文化祭等の
多様なイベント開催が可能。

(仮称) 岡部公民館建設工事 位置図



機能を重視し、使いやすい配置と規模。
シンプルな構造デザインで、ランニングコストがかからない仕様に
(岡部公民館建設協議会での意見)

地域の声を活かした公民館

- 平屋建て**
幅広い利用者が館内全体を気軽に使いやすく、多彩な活動が見えます。広いエントランスホールは市民の憩いの場に。エレベーターの設置がないのでランニングコストを抑えます。
- 砂埃対策**
強風をブロックするため、建物を北側に配置し、館内入り口に風除室を設置。
- 市民活動のシンボル**
図書館と支所も入る複合施設。避難所にもなる体育室に、大小2つの多目的室と学習室の設置。コスモス祭りも開催できる広い駐車場。

人事案件

深谷市副市長 長原 一	深谷市監査委員 野口 高一	深谷市公平委員会委員 河田 享子	深谷市固定資産評価 審査委員会委員 中村 文男	深谷市教育委員会委員 黒屋 信隆	深谷市教育委員会教育長 小柳 光春	深谷市選挙管理委員会 委員及び補充員の選挙 結果 ○委員 新鏡 省一 柿澤 孝一 野田 茂 野邊 邦男	○補充員 丸山 達雄 新山 昇 大澤 栄次 吉岡 敏幸 若林 博	人権擁護委員 若林 博
----------------	------------------	---------------------	-------------------------------	---------------------	----------------------	--	---	----------------

請願の審査結果

請願第16号 (不採択)
「憲法第九条の改定を行わないよう、政府国会への意見書を提出すること」を求める請願
新日本婦人の会深谷支部 支部長 堤 和江
請願第17号 (不採択)
日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を求める請願
新日本婦人の会深谷支部 支部長 堤 和江
※人事案件・請願については敬称略

補欠選挙で新議員誕生



1月28日執行深谷市議会議員補欠選挙において、田口英夫氏が当選されました。なお、所属委員会は福祉文教委員会となりました。

ふかや市議会だよりは、点字版とCD版を発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会(TEL573-6563)へご連絡ください。



学校応援団の取り組み

「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備など、協力・支援を行う活動組織です。



「川本」地域の力を学校へ

川本北小学校

サマーキャンプの飯盒炊飯



本校では、コーディネーターを中心に、様々な活動が行われています。特に、おやじの会の皆様には、資源回収や夏休みの奉仕作業で強力にバックアップしていただいています。また、震災をきっかけに始まった6年生対象のサマーキャンプでは、ペットボトルランタン作りやアルミ

P.T.A奉仕作業



缶での飯盒炊飯、キャンプファイヤーで、子供たちと大いに盛り上がりました。社会で培ってきた父親の力と知恵を見せる非常に良い機会であると同時に、子供たちの純粋で新鮮な感性創造性、可能性を見つけられる場ともなっています。

6月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
	(開会) 議案説明	議案説明		議案質疑	議案質疑	
10	11	12	13	14	15	16
	福祉文教 委員会	産業建設 委員会	総務委員会			
17	18	19	20	21	22	23
	一般質問	一般質問	一般質問		採決(閉会)	

ふかや発見



今号の表紙は

花時計

春、満開の桜。唐沢堤の桜並木は春の訪れに合わせ、毎年一齐に咲きそろいます。表紙の写真は、ライトアップされた桜を撮った1枚。駅舎のレンガと丸時計が枝木の間からのぞく、深谷らしい風景です。(深谷市観光協会写真コンクール入賞作品から)

編集後記

本号は、第1回定例会(新年度予算特集)を中心に編集しました。新庁舎整備事業を始めとして4つの大きな事業が同時進行し将来都市像の実現に向けて5つの主要プロジェクトによる各種施策の展開を図ります。

今回から、市議会だより編集委員も一部入れ替わり新たな構成となりました。これからも読みやすく親しまれる「市議会だより」の発行に努めてまいります。 為谷 剛

編集委員会

[編集責任者] 議長 吉田幸太郎
[委員長] 石川 克正 [副委員長] 角田 義徳
[委員] 茂木 一郎 為谷 剛 佐久間 奈々
鈴木 三男 富田 勝 村川 徳浩

議会の生中継・録画配信

<http://fukaya.gijiroku.com>